

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第141期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳萬 雅徳
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 茂夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 茂夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間	第140期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	25,943	7,763	33,283
経常利益又は経常損失() (百万円)	530	352	1,100
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	226	350	529
純資産額(百万円)	-	18,175	18,014
総資産額(百万円)	-	56,095	49,091
1株当たり純資産額(円)	-	228.83	226.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.86	4.42	6.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	32.35	36.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	348	-	2,907
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,243	-	4,500
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,326	-	1,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	7,221	5,825
従業員数(人)	-	801	774

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	801
---------	-----

- (注) 1. 平均臨時雇用者数（派遣社員178人を除く）の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者（臨時従業員、パートタイマー）を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	639
---------	-----

- (注) 1. 平均臨時雇用者数（派遣社員167人を除く）の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者（臨時従業員、パートタイマー）を除いて記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
化成品事業(百万円)	4,071
機械事業(百万円)	911
電子材料事業(百万円)	1,345
その他の事業(百万円)	108
合計(百万円)	6,437

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
化成品事業(百万円)	1,188
機械事業(百万円)	251
電子材料事業(百万円)	30
その他の事業(百万円)	-
合計(百万円)	1,470

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品の大部分は市況に応じた計画生産品であり、個別的な受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
化成品事業(百万円)	4,620
機械事業(百万円)	1,548
電子材料事業(百万円)	1,355
その他の事業(百万円)	239
合計(百万円)	7,763

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、秋口以降全世界的規模での急激且つ大幅な需要減退の影響を受けて景気後退が進行しました。特に、当社の重点分野であります電子材料関連事業は、半導体関連市場の大幅な製品需要減退や価格の下落に加え、国内では円高要因も加わり大きく生産が落ち込みました。

当社グループにおいても、この影響を受け経営環境が年末に掛けて悪化の度合いを増し、売上げは大幅に落ち込みました。

また、原材料の安定供給のために措置した購入契約を、需要減少に伴い解除したことによる和解金の発生なども加わり、損益は大きく落ち込みました。

このような環境のなか、当第3四半期連結会計期間における当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりとなりました。

化成事業

燐酸などの燐系製品は、原材料価格の大幅な上昇を製品価格に転嫁したことから増収は維持したものの、景気の落ち込みによる関連業界の需要が大幅に減退したことから、出荷量は大幅に落ち込みました。

また、水処理用などの凝集剤は、上水道向け製品はほぼ横這いで推移しましたが、塩化鉄関連の落ち込みから、減収となりました。またコンデンサー向け原料につきましても、ユーザーの生産調整の影響から大幅に落ち込み減収となりました。

この結果、当セグメントの当期間の売上高は、46億20百万円、営業利益は、5億85百万円となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、機械単体販売、プラント工事が、大幅に落ち込み大きく減収となりました。下水道関連の掘進機に関しては、海外向けの販売が好調に推移し増収となりました。精密機械加工は、液晶製造装置向け部品の受注が堅調に推移し増収となりましたが、原材料高の影響を受け収益面では所期の目標に達しませんでした。

この結果、当セグメントの当期間の売上高は、15億48百万円、営業利益は、20百万円となりました。

電子材料事業

シリコンウェハー再生事業は、半導体業界におけるメモリー価格の大幅な下落による市場環境の悪化から、再生の需要が減退し競合激化の影響もあり、数量・単価共に落ち込み大幅な減収となりました。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましても、発光素子向けの需要の更なる落ち込みから、減収となりました。この結果、当セグメントの当期間の売上高は、13億55百万円、営業損失は、8億53百万円となりました。

その他事業

石油精製用触媒の再生事業は、総じて好調な受注が続き増収となりました。また不動産の賃貸は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの当期間の売上高は、2億39百万円、営業利益は、1億54百万円となりました。

これらを併せた当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は、77億63百万円となり、営業損失は、92百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における当社グループの所在地別セグメントの概況は、次のとおりとなりました。

日本国内は、売上高74億29百万円、営業損失は2億7百万円、台湾は、売上高3億33百万円、営業利益は1億65百万円、米国は、営業利益5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて、21億62百万円増加し、72億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億48百万円となりました。主な内訳は、減価償却費8億15百万円及びたな卸資産の増加額10億94百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億81百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は43億28百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加額18億63百万円及び長期借入れによる収入30億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、128百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	79,442,038	-	8,443	-	5,728

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,773,000	78,773	同上
単元未満株式	普通株式 527,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,773	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	142,000	-	142,000	0.18
計	-	142,000	-	142,000	0.18

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、136,207株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	213	223	236	204	185	180	150	155	145
最低(円)	184	185	196	175	160	136	97	117	115

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	機械事業部長 兼開発室長	取締役	機械事業部長 兼営業部長	川野 芳則	平成20年10月1日
取締役	化成品事業部長	取締役	化成品事業部長 兼営業部長	下田 幹夫	平成20年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,221	5,831
受取手形及び売掛金	3 9,807	8,525
商品及び製品	2,745	1,996
仕掛品	2,047	1,651
原材料及び貯蔵品	2,265	986
その他	1,317	1,202
貸倒引当金	43	11
流動資産合計	25,360	20,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 7,259	1, 2 6,460
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 8,196	1, 2 9,722
工具、器具及び備品(純額)	1, 2 493	1, 2 562
土地	2 5,362	2 5,361
建設仮勘定	4,327	2,147
有形固定資産合計	25,639	24,254
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	286	349
無形固定資産合計	1,206	1,269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142	1,825
その他	1,867	1,574
貸倒引当金	121	15
投資その他の資産合計	3,888	3,384
固定資産合計	30,734	28,908
資産合計	56,095	49,091

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,414	5,339
短期借入金	11,921	9,511
未払法人税等	108	51
賞与引当金	232	466
その他	3 3,535	4,165
流動負債合計	22,212	19,533
固定負債		
長期借入金	13,081	8,900
退職給付引当金	1,667	1,608
その他	958	1,033
固定負債合計	15,707	11,543
負債合計	37,919	31,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	5,729
利益剰余金	3,487	3,660
自己株式	35	39
株主資本合計	17,624	17,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	104
為替換算調整勘定	152	98
評価・換算差額等合計	522	202
少数株主持分	28	18
純資産合計	18,175	18,014
負債純資産合計	56,095	49,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,943
売上原価	20,872
売上総利益	5,070
販売費及び一般管理費	4,034
営業利益	1,036
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	39
受取地代家賃	30
その他	46
営業外収益合計	125
営業外費用	
支払利息	296
休止鉱山鉱害対策費用	142
その他	192
営業外費用合計	631
経常利益	530
特別利益	-
特別損失	
契約解除和解金	225
その他	24
特別損失合計	250
税金等調整前四半期純利益	280
法人税、住民税及び事業税	263
法人税等調整額	217
法人税等合計	46
少数株主利益	7
四半期純利益	226

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	7,763
売上原価	6,472
売上総利益	1,290
販売費及び一般管理費	1,382
営業損失()	92
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	9
受取地代家賃	9
その他	7
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	114
為替差損	107
休止鉱山鉱害対策費用	36
その他	29
営業外費用合計	288
経常損失()	352
特別利益	-
特別損失	
契約解除和解金	225
その他	24
特別損失合計	250
税金等調整前四半期純損失()	602
法人税、住民税及び事業税	149
法人税等調整額	105
法人税等合計	254
少数株主利益	2
四半期純損失()	350

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	280
減価償却費	2,439
賞与引当金の増減額(は減少)	234
退職給付引当金の増減額(は減少)	58
受取利息及び受取配当金	48
支払利息	296
売上債権の増減額(は増加)	1,479
たな卸資産の増減額(は増加)	2,496
その他の資産の増減額(は増加)	201
仕入債務の増減額(は減少)	1,161
その他の負債の増減額(は減少)	640
その他	191
小計	608
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	292
法人税等の支払額	218
法人税等の還付額	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,275
その他	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,998
長期借入れによる収入	6,500
長期借入金の返済による支出	1,780
配当金の支払額	395
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	5,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,221

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ520百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
注(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,623百万円であります。 2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,475百万円 機械装置及び運搬具 5,708 工具、器具及び備品 331 土地 1,585 計 13,102 3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 218百万円 支払手形 371 その他(設備支払手形) 315	注(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,498百万円であります。 2 担保資産 建物及び構築物 3,439百万円 機械装置及び運搬具 6,872 工具、器具及び備品 359 土地 2,144 計 12,816 3

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
注(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷費・運賃 1,457百万円 給料諸手当 464 貸倒引当金繰入額 138 賞与引当金繰入額 147 退職給付費用 175 研究開発費 415

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
注(1)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成20年12月31日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

出荷費・運賃	439百万円
給料諸手当	162
貸倒引当金繰入額	135
賞与引当金繰入額	47
退職給付費用	59
研究開発費	128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成20年12月31日現在)
 (百万円)

現金及び預金勘定	7,221
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	7,221

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 79,442千株
- 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 136千株
- 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	396	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,620	1,548	1,355	239	7,763	-	7,763
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	0	-	10	24	(24)	-
計	4,634	1,548	1,355	249	7,788	(24)	7,763
営業利益又は営業損失()	585	20	853	154	92	0	92

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,332	4,580	5,284	745	25,943	-	25,943
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1	0	32	81	(81)	-
計	15,378	4,581	5,285	778	26,024	(81)	25,943
営業利益又は営業損失()	1,505	152	1,071	448	1,034	1	1,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、化成品事業で99百万円、機械事業で58百万円、電子材料事業で363百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,429	333	-	7,763	-	7,763
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	669	10	684	(684)	-
計	7,432	1,003	10	8,447	(684)	7,763
営業利益又は営業損失()	207	165	5	37	(54)	92

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業費用が520百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	1,691	399	2,090
連結売上高(百万円)			7,763
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	5.1	26.9

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	5,105	1,627	6,733
連結売上高(百万円)			25,943
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	6.3	26.0

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 228.83円	1株当たり純資産額 226.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.86円	1株当たり四半期純損失金額 4.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	226	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	226	350
期中平均株式数(千株)	79,301	79,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。